

第2節 応急期・復旧期における活動記録

1 本会議の状況

(1) 平成23年

平成23年4月は統一地方選挙にあわせ県議会議員一般選挙が予定されており、県議会議員の任期も満了となる予定であったが、被災のため本県では選挙を適正に実施することは困難な状況であった。3月22日に臨時特例法が成立し、選挙期日の延期が可能となった。その後、選挙期日の再延期の法改正を経て、宮城県議会議員選挙の実施は11月となり、議員の任期も選挙の前日まで延期された。(詳細は第6節参照)

平成23年において、震災後は、5月定例会(6月定例会を前倒し)、8月臨時会、9月定例会、11月定例会が行われた。なお、定例会を招集する時期は毎年2月、6月、9月、11月とされ、特別の事情があるときは、招集を前月に繰り上げ又は翌月に繰り下げできる旨が告示されている。5月定例会は震災に係る審議を急ぐため6月定例会を2週間程度前倒しで行ったものである。

また、議場は地震による損傷のため使用可能となったのは9月定例会からであり、5月定例会及び8月臨時会の本会議は大会議室で行った。

イ 5月定例会

〔震災後初の定例会、震災関連の補正予算案等を審議、専決処分に対し附帯意見〕

5月定例会は、震災関連の補正予算案の審議などを中心に、5月31日から6月20日までの21日間の会期で開催した。

震災に対応するための平成23年度補正予算案(当初提案の他、補正予算案の追加提案あり)などの他、専決処分の承認を求める77件を含む知事提出議案107件が提出され、原案のとおり可決、同意、承認した。

なお、専決処分の承認を求める議案の主な内容は、

- ・平成22年度及び平成23年度補正予算(一般会計及び特別会計等)
※平成22年度(48億円, 129億, △77億円(計数整理))
平成23年度(2688億円, 193億円)
- ・東日本大震災被災者の各種手数料を免除するための条例改正
- ・災害等廃棄物処理の事務の受託

などであった。これについて、金額の大きさ等を問題とし、「東日本大震災に迅速に対応するため、発災直後より4回にわたり補正予算を専決処分として行ってきたことはやむを得ない状況があったと認められるが、議会に対しての事後の報告は、その内容や説明に十分配慮し、今後は極力、臨時会の開会をもって対処されたい。」との附帯意見を付した。

また、議員提案による条例案1件、震災対策等に係る意見書7件を可決、請願3件を採択した。なお、7件の意見書のうち国の2次補正予算の早期成立を求めるものと、津波対策推進法案の早期成立を求めるものの2件の意見書については、国の早急な対応を求めるため、会期中(6月10日)で議決し国に提出した。

一般質問は4日間で17人が行い、水産業復興特区¹構想の必要性や効果、応急仮設住宅への入居完了時期、津波被害により大量に発生した災害廃棄物の処理の見通しなどを内容とする質問が行われた。

(平成22年度予算)

	2月現計予算 (3月15日追加後) ※1	3月16日 専決処分 補正額 ※2	3月28日 専決処分 補正額 ※3	3月31日 専決処分 補正額 ※4	最終予算額
一般会計	8888億円	-	129億円	△73億円	8944億円
特別会計	2386億円	3億円	-	△1億円	2388億円
準公営企業会計	247億円	32億円	-	-	279億円
公営企業会計	595億円	14億円	-	△3億円	606億円
計(総会計)	1兆2117億円	48億円	129億円	△77億円	1兆2218億円

※1 一般会計の8888億円は、2月現計予算8688億円に対し3月15日の本会議で災害対応のための予備費200億円の増額補正をしたもの。

※2 流域下水道施設及び浄水・送水施設などの災害復旧費等、特別会計に係る災害復旧費等について予算化したもの。

※3 震災に係る避難所の設置、食品等の提供、埋葬などの災害救助費について予算化したもの。

※4 震災関連の予備費について、災害復旧工事などの執行状況に応じ減額等をしたもの。

<四捨五入のため積み上げと表の数字が一致しない箇所がある。(以下同様の表において同じ)>

(平成23年度予算)

	当初予算額	4月1日 専決処分 補正額 ※1	5月13日 専決処分 補正額 ※2	5月定例会 補正額 ※3	5月定例会 補正額 (6月追加分) ※4	補正後予算額
一般会計	8400億円	2553億円	193億円	3901億円	510億円	1兆5558億円
特別会計	2250億円	5億円	-	211億円	-	2466億円
準公営企業会計	242億円	123億円	-	283億円	-	648億円
公営企業会計	285億円	6億円	-	7億円	-	297億円
計(総会計)	1兆1176億円	2688億円	193億円	4402億円	510億円	1兆8969億円

※1 震災に係る避難所や応急仮設住宅の設置、埋葬などの災害救助経費、災害弔慰金や災害援護資金などの災害援護費、災害廃棄物処理経費、流域下水道や河川等の施設災害復旧費等について予算化したもの。

※2 震災に係る河川や水産基盤施設などの災害復旧費、仙台空港旅客ターミナルビルに係る復旧貸付金、被災船舶の解体処理費等について予算化したもの。

※3 社会福祉施設、商工関係施設及び農林水産業施設等に係る災害復旧経費、避難所や応急仮設住宅などの災害救助費などに被災船舶の解体処理費等について予算化したもの。

※4 災害廃棄物の処理経費について予算化したもの。

ロ 8月臨時会

〔県の「東日本大震災復興基金」の創設等について審議〕

8月臨時会は、8月19日から8月23日までの5日間の会期で開催。

平成23年度一般会計補正予算案、地域の実情に応じた単独事業を実施するための

¹ 養殖業への民間による参入や資本の導入促進を目的とし、漁業法で規定されている区画漁業権の免許の優先順位1位である漁業協同組合のほか、地元漁業者中心の法人についても同位としようとするもの。平成23年5月開催の国の東日本大震災復興構想会議において知事が創設を提案した。その後、宮城県漁業協同組合は「企業は経営状態が悪くなると撤退する」等を理由に知事及び県議会に撤回を求める要望(請願)書を提出した。

「東日本大震災復興基金条例」案など知事提出議案3件を原案のとおり可決。震災関連の請願1件を採択した。

	既決予算額 (5月定例会 終了後時点)	8月臨時会 補正額 ※1	補正後予算額
一般会計	1兆5558億円	1207億円	1兆6765億円
特別会計	2466億円	-	2466億円
準公営企業会計	648億円	-	648億円
公営企業会計	297億円	-	297億円
計(総会計)	1兆8969億円	1207億円	2兆176億円

※1 国の第二次補正予算等に対応した水産業等に係る災害復旧費、漁場の再生等に係る災害対策費、原発事故に伴う放射性物質の影響等への対策に要する経費、「東日本大震災復興基金」への積み立て等について予算化したもの。

ハ 9月定例会

〔「宮城県震災復興計画」等について審議〕

9月定例会は、9月15日から10月19日までの35日間の会期で開催。

平成23年度補正予算案（当初提案の他、補正予算案の追加提案あり）、「宮城県震災復興計画」、災害廃棄物処理業務に係る工事委託契約など知事提出議案42件を原案どおり可決、認定、同意した。開会日に提案された平成23年度一般会計補正予算案のうち、原発事故に伴う県民を対象とした健康調査の必要性を検討する有識者会議の設置に関し、「県民が放射性物質による健康への不安を抱きつつある中で、県においては、早急に所要の対策を講じ、万全を期すること。」との附帯意見を付した。

本定例会で可決した「宮城県震災復興計画」は、平成32年度までの10年間で復興期（3年）、再生期（4年）、発展期（3年）に区分し、復興の道筋を示すものであり、後述する特別委員会において、議会としてもその素案から最終案まで議論を交わしている。

また、水産業復興特区創設の撤回を求める宮城県漁業協同組合の請願について、付託された産業経済委員会では附帯意見付きで採択すべきとしたものの、本会議においては、賛成・反対それぞれの立場から討論がなされ、特区の導入には漁業関係者等との合意形成が重要であるとの方向性は賛成派・反対派とも同じだったが、記名投票の結果、否決とした（賛成20、反対37、無効1、棄権1）。

その他、「東日本大震災で犠牲となられた方々への追悼と復興に関する決議」及び「東日本大震災の被災地での救助・救援等支援活動に感謝する決議」の決議2件並びに「大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書」など意見書3件を可決し、原発事故に係る請願1件を採択した。

代表質問は1日間で2人、一般質問は4日間で17人が行い、高台移転時の被災者の負担軽減、防潮堤や防災道路の完成時期、農産物の風評被害の払拭、県民の健康調査、監視体制の整備等の放射能汚染対策、応急仮設住宅の防寒対策や災害復興住宅の整備計画などを内容とする質問が行われた。

	既決予算額 (8月臨時会 終了後時点)	9月定例会 補正額 ※1	9月定例会 補正額 (10月追加分) ※2	補正後予算額
一般会計	1兆6765億円	657億円	1093億円	1兆8515億円
特別会計	2466億円	135億円	-	2600億円
準公営企業会計	648億円	38億円	-	686億円
公営企業会計	297億円	△6億円	-	291億円
計(総会計)	2兆176億円	823億円	1093億円	2兆2093億円

※1 農地や漁港施設等の災害復旧費、「東日本大震災復興基金」への積み増し、「東日本大震災みやぎこども育英基金」の創設、中小企業グループ関連基金に対する貸付金(特別会計)等について予算化したもの。

※2 国が東日本大震災復旧・復興予備費の活用を決定したことを受け、中小企業等の復旧復興支援費を追加して予算化したもの。

二 11月定例会

〔改選後初の定例会，震災に係る補正予算案等を審議〕

延期されていた宮城県議会議員選挙が11月に実施され、改選後初めての定例会となった11月定例会は、11月28日から12月21日までの24日間の会期で開催した。

平成23年度補正予算案(当初提案の他、補正予算案の追加提案あり)など知事提出議案64件を可決、承認、同意した。

「東日本大震災被災者の保険医療機関における一部負担金免除の期間延長を求める意見書」など意見書8件、条例案1件を可決、請願2件を採択した。

一般質問は4日間で17人が行い、災害公営住宅の整備計画と県による整備戸数、汚染稲わらの保管場所の選定、健康調査の対象拡大、除染計画を策定する市町村の支援等の放射能汚染対策のほか、JR仙石線の復旧、学校の防災対策などを内容とする質問が行われた。

	既決予算額 (9月定例会 終了後時点)	11月定例会 補正額 ※1	11月定例会 補正額 (12月追加分) ※2	補正後予算額
一般会計	1兆8515億円	3510億円	1220億円	2兆3245億円
特別会計	2600億円	1億円	-	2601億円
準公営企業会計	686億円	-	-	686億円
公営企業会計	291億円	0億円	-	292億円
計(総会計)	2兆2093億円	3511億円	1220億円	2兆6824億円

※1 国の第三次補正予算等に対応して、水産業関連施設や公共土木施設の復旧・復興費、各種の災害復旧費や応急救助などの災害対策費を追加。また、「東日本大震災復興基金」を積み増し、市町村への交付金や被災者の住宅再建支援費や商工業者の施設設備復旧支援費などについて予算化したもの。

※2 国の第三次補正予算のうち、本県への配分が確定したものについて追加したもの。医療、福祉、雇用等に係る基金への積み増しとともにその事業費を計上、鉄道や漁港施設等の各種施設等の災害復旧費等の震災復興経費について予算化したもの。

(2) 平成24年

平成24年においては、2月定例会、5月臨時会、6月定例会、9月定例会、11月定例会が行われた。

イ 2月定例会

〔復興元年となる平成24年度当初予算等を審議〕

2月定例会は、2月16日から3月16日までの31日間の会期で開催。

平成23年度補正予算案（当初提案の他、補正予算案の追加提案あり）、総会計の合計で1兆9858億円（うち震災関連費9363億円）と過去最高となった平成24年度当初予算案（当初提案の他、補正予算案の追加提案あり）など128議案を原案どおり可決、承認、同意した。なお、平成24年度一般会計予算案のうち、被災市町において震災瓦れきを防潮堤の資材として活用する希望があることに関し、「復旧・復興事業の予算執行の適正管理について万全を期し、事業実施に当たっては、地元の声を尊重し、十分な調整を図りつつ推進すること。」との附帯意見を付した。また、平成23年度一般会計補正予算案及び平成24年度一般会計補正予算案については、国から通知された復興交付金事業の交付可能額が申請を大幅に下回ったことから、「東日本大震災復興交付金について、歳入予算額と国から通知された交付可能額との間に大きな乖離があることから、今後、必要な財源の確保に努めるとともに、歳出予算の執行管理について万全を期されたい。」との附帯意見を付した。

この他、「東日本大震災からの完全復興と、未来志向の東北を構築するための一層の対策を国に求める意見書」など意見書10件、条例案1件を可決、請願4件を採択した。

代表質問は1日間で2人、一般質問は5日間で19人が行い、復興財源の確保や緊縮型とした通常予算等、平成24年度予算の編成方針、県外自治体の協力による災害廃棄物の広域処理の推進、公共工事の入札不調対策、学校給食の検査や住民とのリスクコミュニケーション等、放射能汚染対策、災害公営住宅の整備目標と進捗状況などを内容とする質問が行われた。

（平成23年度予算）

	既決予算額 (11月定例会 終了後時点)	2月定例会 補正額 ※1	2月定例会 補正額 (3月追加分) ※2	最終予算額
一般会計	2兆3245億円	594億円	662億円	2兆4501億円
特別会計	2601億円	△47億円	-	2554億円
準公営企業会計	686億円	△107億円	-	579億円
公営企業会計	292億円	△3億円	2億円	291億円
計（総会計）	2兆6824億円	437億円	664億円	2兆7925億円

※1 国の第三次及び第四次補正予算の成立に伴い本県への配分が確定したものについて追加したもの。環境、医療、福祉、雇用、教育等に係る各基金について、積み増すとともにその事業費を計上、また、水産業関連施設や公共土木施設の復旧復興費等について追加して予算化等、併せて歳出予算の執行額の確定等に伴う計数整理を行ったもの。

※2 国からの東日本大震災復興交付金を受け入れ、同交付金基金を創設して、その事業費を予算化、また、翌年度への繰越事業について調製したもの。

(平成24年度予算)

	当初予算額	2月定例会 補正額 (3月追加分) ※1	補正後予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆6823億円 (9048億円)	639億円 (639億円)	1兆7461億円 (9687億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2266億円 (60億円)	-	2266億円 (60億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	499億円 (251億円)	-	499億円 (251億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	271億円 (3億円)	-	271億円 (3億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	1兆9859億円 (9363億円)	639億円 (639億円)	2兆498億円 (1兆1億円)

※1 東日本大震災復興交付金基金の事業を予算化したもの。

ロ 5月臨時会

5月臨時会は、5月24日から5月25日までの2日間の会期で開催。

災害廃棄物処理施設建設工事費を含む災害廃棄物処理業務の工事請負契約の締結など知事提出議案6件を原案どおり可決、承認した。

ハ 6月定例会

〔国の震災復興交付金の配分に応じた補正予算案等を審議〕

6月定例会は、6月15日から7月12日までの22日間の会期で開催。

平成24年度補正予算案(当初提案の他、補正予算案の追加提案あり)など知事提出議案34件を原案どおり可決、同意した。平成24年度一般会計補正予算案については、中小企業の生産施設や商店街施設等の復旧を支援する中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)¹について、応募数と認定数に乖離があり、多くの被災した中小企業が今後もこの補助金の活用を希望していることから、「中小企業等復旧・復興支援事業費については、中小企業復興のため、応募にこたえられるよう、予算の確保に全力で努められたい。」との附帯意見を付した。

また、「『いのちを守る森の防潮堤』実現に向けた決議」など決議2件、発議1件を可決、請願2件を採択した。

一般質問は4日間で16人が行い、国の指針に盛り込まれていない本県の農林水産物や観光業の風評被害の賠償、汚染稲わら等の指定廃棄物の最終処分場の確保、原発事故への対応、広域処理が進まない震災廃棄物の県内処理の拡大、県独自の中小企業復旧支援事業の継続、復旧する防潮堤の計画高や震災瓦れきを活用した「森の防潮堤構想」などを内容とする質問が行われた。

¹ 復興事業計画を作成した中小企業等のグループに対し、県及び国の審査を経て、施設設備等の復旧・整備に係る補助金を交付するもの。

	既決予算額 (2月定例会 終了後時点)	6月定例会 補正額 ※1	6月定例会 補正額 (追加分) ※2	補正後予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆7461億円 (9687億円)	593億円 (561億円)	165億円 (165億円)	1兆8219億円 (1兆413億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2266億円 (60億円)	-	-	2266億円 (60億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	499億円 (251億円)	-	-	499億円 (251億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	271億円 (3億円)	2億円 (0億円)	-	272億円 (4億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	2兆498億円 (1兆1億円)	594億円 (561億円)	165億円 (165億円)	2兆1257億円 (1兆728億円)

※1 国の東日本大震災復興交付金の第2回配分に係る県の基金への積み増し、水産関係施設の災害復旧費、応急仮設住宅に係る経費、放射性物質の影響等への対策に要する経費などを予算化したもの。

※2 国庫補助金の追加交付に伴い、中小企業等復旧・復興支援費を追加して予算化したもの。

二 9月定例会

〔補正予算案、水産業復興特区等について審議〕

9月定例会は、9月11日から10月11日までの31日間の会期で開催。

平成24年度補正予算案など知事提出議案55件を原案どおり可決、認定した。なお、平成24年度一般会計補正予算案のうち、民間法人に漁業権を開放して投資を呼び込む「水産業復興特区」について、漁業関係者の反対やコミュニティの分断の懸念から、「水産業の振興に関する予算の執行に伴う水産業復興特区の申請については、関係者との合意を得られるよう特段の配慮をされたい。」との附帯意見を付した。

この他、「住民合意を尊重した海岸防潮堤の建設についての決議」、「被災地の住宅再建に関する意見書」など意見書10件、請願2件を採択した。

代表質問は1日間で2人、一般質問は4日間で16人が行い、「水産業復興特区」に係る宮城県漁業協同組合との利害調整や特区導入の効果、対象法人に対する県独自の施設整備支援の是非などについて議論がなされた他、被災者の住宅再建支援、原発事故による風評被害の賠償と風評の払拭対策、震災の風化防止などを内容とする質問が行われた。

	既決予算額 (6月定例会 終了後時点)	9月定例会 補正額 ※1	補正後予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆8219億円 (1兆413億円)	188億円 (92億円)	1兆8407億円 (1兆505億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2266億円 (60億円)	3億円 (△1億円)	2269億円 (59億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	499億円 (251億円)	1億円 (-)	501億円 (251億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	272億円 (4億円)	0億円 (0億円)	273億円 (4億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	2兆1257億円 (1兆728億円)	194億円 (91億円)	2兆1450億円 (1兆819億円)

※1 農地や水産業関連施設の整備、雇用の拡充、放射性物質の対策等に係る復旧・復興に係る経費を予算化したほか、宮城県住宅供給公社の宅地分譲事業借入金に係る損失補償等経費等を予算化したもの。

ホ 11月定例会

〔補正予算案等を審議，大震災復旧・復興対策調査特別委員会の中間報告〕

11月定例会は，11月22日から12月13日までの22日間の会期で開催。

平成24年度補正予算案（当初提案の他，補正予算案の追加提案あり）など知事提出議案75件を原案どおり可決，同意した。

また，発議1件，意見書4件を可決，請願3件を採択した。

その他，「大震災復旧・復興対策調査特別委員会」から中間報告書が提出された（詳細は次章を参照）。また，この特別委員会について定数を全議員から15人に変更し，新たに4つの特別委員会を設置した。

一般質問は4日間で16人が行い，被災市町の土地利用計画や災害復旧事業との調整の必要性から補助金交付決定後の事業着手が遅れているグループ補助金，国に2度の事故繰越しや手続の簡素化を要望している復興予算の繰越し，被災者を対象とする住宅再建支援の格差を解消するための財源の確保などを内容とする質問が行われた。

	既決予算額 (9月定例会 終了後時点)	11月定例会 補正額 ※1	11月定例会 補正額② ※2	11月定例会 補正額③ ※3	補正後予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆8407億円 (1兆505億円)	2170億円 (2029億円)	13億円 (-)	774億円 (774億円)	2兆1364億円 (1兆3301億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2269億円 (59億円)	347億円 (347億円)	-	-	2616億円 (406億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	501億円 (251億円)	-	-	-	501億円 (251億円)
公営企業会 (うち震災対応分)	273億円 (4億円)	-	-	-	273億円 (4億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	2兆1450億円 (1兆819億円)	2517億円 (2376億円)	13億円 (-)	774億円 (774億円)	2兆4753億円 (1兆3969億円)

※1 国庫補助金の追加交付を受けた中小企業等の復旧復興に係る経費，災害廃棄物の処理，応急救助や災害援護に係る経費，農林水産業関係の復旧復興経費などを予算化したもの。

※2 平成24年12月執行の衆議院議員総選挙等に要する経費を予算化したもの。

※3 国の東日本大震災復興交付金の第4回配分を受け，県の同基金への積み増しや同基金事業の事業費を予算化したもの。

(3) 平成25年

平成25年においては，2月定例会，6月定例会，9月定例会，10月臨時会，11月定例会が行われた。

イ 2月定例会

〔「復旧期」の最終年度となる平成25年度当初予算等について審議〕

2月定例会は，2月19日から3月19日までの29日間の会期で開催。

総会計の合計で1兆5213億円（うち震災関連費7415億円）となった平成25年度当初予算案，平成24年度補正予算案（当初提案の他，補正予算案の追加提案あり）及び東日本大震災が発生した3月11日を「みやぎ鎮魂の日」に定める条例案など知事

提出議案119件を原案どおり可決、同意した。なお、平成24年度一般会計補正予算案のうち、災害復旧費が、いわゆる請差や執行残・事業の進行管理により、農林水産業施設等で796億円、土木施設等で1073億円の減、災害等廃棄物処理費は事業量の精査等により1053億円の減となったことから、「平成24年度補正予算案の多額の減額の理由として、資材高騰、労働者不足等複合的要因による施工確保困難が挙げられるが、このことは特に農業や漁業を中心とする本県一次産業の再生に深刻な影響を与えるものである。県は一日も早い復旧・復興を実現するため、あらゆる手だてを講じ、復旧・復興事業関連予算を適正に執行するよう万全を期すこと。」との附帯意見を付した。また、被災者の医療費等の窓口負担金免除が、国による全額負担が平成24年9月に、国と県の負担による措置が平成25年3月に終了することから、「東日本大震災被災者の医療費一部負担金及び介護保険利用料の免除措置については、県は国に対し、自治体負担部分についても国が財政支援を行うよう求めるとともに、対象者を限定する等あらゆる手だてを講じ、免除措置が継続できるよう万全を期すこと。」との附帯意見を付した。

また、発議5件、決議3件、「東日本大震災で危機的状況にある国保特別会計への財政支援措置を求める意見書」など意見書7件を可決、請願1件を採択した。

代表質問は1日間で2人、一般質問は5日間で20人が行い、災害廃棄物の処理や津波被害を受けた農地の復旧の見通し、補正予算で措置される被災者の住宅再建時の支援や災害公営住宅整備の進捗状況等、住宅再建の見通し、資材の不足や高騰による入札不調を解決するための入札制度の見直しのほか、財政運営の基本方針、広域防災拠点構想、ドクターヘリの導入などを内容とする質問が行われた。

(平成24年度予算)

	既決予算額 (11月定例会 終了後時点)	2月定例会 補正額 ※1	2月定例会 補正額② ※2	2月定例会 補正額③ ※3	最終予算額
一般会計 (うち震災対応分)	2兆1364億円 (1兆3301億円)	△3494億円 (△3670億円)	1829億円 (1493億円)	82億円 (82億円)	1兆9781億円 (1兆1213億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2616億円 (406億円)	△26億円 (△2億円)	-	-	2590億円 (404億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	501億円 (251億円)	△71億円 (△68億円)	-	-	430億円 (183億円)
公営企業会 (うち震災対応分)	273億円 (4億円)	1億円 (△1億円)	2億円 (-)	-	276億円 (3億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	2兆4753億円 (1兆3969億円)	△3590億円 (△3741億円)	1831億円 (1493億円)	82億円 (82億円)	2兆3077億円 (1兆1803億円)

※1 国からの交付金に係る医療、福祉、雇用に係る各基金への積み増し、国の東日本大震災復興交付金の第5回配分に係る県の同基金への積み増しなどを予算化し、併せて歳出予算の執行額の確定等に伴う計数整理を行ったもの。

※2 国の緊急経済対策に伴う補正予算に対応して、県の基金事業等について予算化したもの。

※3 国の東日本大震災復興交付金の第5回配分が確定したことによる県の同基金への積み増しを予算化したもの。

(平成25年度予算)

	当初予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆5213億円 (7415億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2621億円 (1億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	224億円 (15億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	278億円 (5億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	1兆8336億円 (7435億円)

ロ 6月定例会

〔震災復興に係る補正予算案等について審議〕

6月定例会は、6月14日から7月8日までの25日間の会期で開催。

平成25年度補正予算案、地方交付税の削減に伴う職員給与に係る条例案など知事提出議案51件を原案どおり可決、承認、同意した。

また、「放射性物質を含む汚染水対策の徹底を求める意見書」など意見書5件を可決、請願1件を採択した。

一般質問は4日間で16人が行い、災害公営住宅の必要戸数の確保、仮設商店街の活性化等、新たなまちづくりの支援、防潮堤の整備と地域住民との協議、多くの被災者が従事している災害廃棄物処理業務終了後の雇用確保や沿岸市町への企業立地、学校における防災教育の充実と防災主任の配置などを内容とする質問が行われた。

	当初予算額	6月定例会 補正額 ※	補正後予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆5213億円 (7415億円)	267億円 (235億円)	1兆5480億円 (7650億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2621億円 (1億円)	34億円 (-)	2655億円 (1億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	224億円 (15億円)	11億円 (-)	235億円 (15億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	278億円 (5億円)	77億円 (-)	355億円 (5億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	1兆8336億円 (7435億円)	389億円 (235億円)	1兆8725億円 (7670億円)

※ 県の緊急雇用基金や地域医療再生基金等の各種基金の事業に係る経費、海岸防災林や水産業関係施設等の復旧復興経費を予算化したもの。

ハ 9月定例会

〔震災復興に係る補正予算案等を審議、専決処分の要件を緩和〕

9月定例会は、9月3日から10月3日までの31日間の会期で開催。

平成25年度補正予算案、平成24年度決算など知事提出議案81件を原案どおり可決、認定、同意した。

また、震災からの復旧・復興の本格化に伴い、議会の議決を要する工事請負契約、

変更契約の大幅な増加が見込まれることが関係常任委員会における執行部の説明や関係団体の陳情等で明らかになった。これを受けて議会では、復旧・復興事業の迅速化を図るため、地方自治法第180条第1項の規定に基づく知事の専決処分として指定している「契約の変更」について、これまで契約金額の「1割以内かつ5000万円以内」としていた専決処分の対象を、東日本大震災からの復旧・復興事業に限り契約金額の「2割以内」に改めた。

この他、「国による放射性物質を含む汚染水対策の徹底強化を求める決議」、「被災者の心のケア対策充実のための継続した財源の確保等に対する意見書」など意見書9件、請願1件を可決、採択した。

代表質問は1日間で2人、一般質問は4日間で16人が行い、被災地の人口流出の防止や定住促進、雇用の創出、災害公営住宅の家賃の低減、観光施策の柱となる復興ツーリズムの強化、医療費等の窓口負担金の減免再開のほか、防潮堤の計画高に係る地元合意の見通しなどを内容とする質問が行われた。

	既決予算額	9月定例会 補正額 ※	補正後予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆5480億円 (7650億円)	372億円 (286億円)	1兆5852億円 (7936億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2655億円 (1億円)	257億円 (240億円)	2912億円 (241億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	235億円 (15億円)	△1億円 (0億円)	234億円 (15億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	355億円 (5億円)	- (-)	355億円 (5億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	1兆8725億円 (7670億円)	627億円 (527億円)	1兆9352億円 (8197億円)

※ 漁港や農地、道路や港湾等に係る復旧復興に係る経費、国の内示等に伴う公共事業等について予算化したもの。

ニ 10月臨時会

10月臨時会は、10月30日から31日までの2日間の会期で開催。

災害復旧工事等の工事請負契約の締結など知事提出議案7件を原案どおり可決したほか、請願1件を採択した。

ホ 11月定例会

〔補正予算案等について審議〕

11月定例会は、11月22日から12月13日までの22日間の会期で開催。

平成25年度補正予算案など知事提出議案70件を原案どおり可決した。

また、決議1件、「仮設住宅からの移転に関する費用等の制度化を求める意見書」など意見書7件を可決、請願5件を採択した。

一般質問は5日間で18人が行い、災害廃棄物の処理、災害公営住宅の整備、防災集団移転等、「宮城県震災復興計画」で本年度までとされている「復旧期」における震災関連事業の進捗状況、松島湾観光の魅力アップや海外からの観光客受け入れ等、

観光活性化策，震災後の不登校の児童の増加と心のケア，国が東北で1校の新設を認めた医学部の設置への県の支援方針などを内容とする質問が行われた。

	既決予算額	11月定例会 補正額 ※	補正後予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆5852億円 (7936億円)	1099億円 (923億円)	1兆6950億円 (8859億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2912億円 (241億円)	- (-)	2912億円 (241億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	234億円 (15億円)	- (-)	234億円 (15億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	355億円 (5億円)	- (-)	355億円 (5億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	1兆9352億円 (8197億円)	1099億円 (923億円)	2兆451億円 (9120億円)

※ 災害廃棄物の処理経費，東日本大震災復興交付金に係る経費，農林水産業関係の復旧事業等，震災関連の復旧復興経費のほか，子育てに係る基金事業等について予算化したもの。

(4) 平成26年

イ 1月臨時会

1月臨時会は，1月16日から17日の2日間の会期で開催。

財産の取得(震災で被災した高校の建設用地)，災害復旧工事の工事請負契約の締結など知事提出議案11件を原案どおり可決した。

ロ 2月定例会

〔「再生期」(震災復興計画)の初年度となる平成26年度当初予算等について審議〕

2月定例会は，2月18日から3月20日の31日間の会期で開催。

総会計の合計で1兆4580億円(うち震災関連費6469億)となり，過去3番目の規模となった平成26年度当初予算案，平成25年度補正予算案など知事提出議案155件を原案どおり可決した。なお，平成26年度一般当初予算案については，災害公営住宅の完成率が2%にとどまっていること，宮城野原地区への整備が予定される広域防災拠点整備構想に係る決定の経過が不明確で，県民への説明，地域の防災を担う市町村との連携が不十分であること等から，「災害公営住宅については，より一層の建設促進を図ること。また，広域防災拠点の整備についても，市町村と緊密な連携を図りつつ，県民理解のもと，事業の執行に努めること。」との附帯意見を付した。

また，「東日本大震災被災地の子どもを支援する事業の継続を求める意見書」など意見書9件を可決，請願3件を採択した。

代表質問は1日間で2人，一般質問は5日間で20人が行い，震災復興計画の「再生期」初年度の予算である平成26年度当初予算案における富県戦略と震災復興との結びつき，財政運営の見通しと財政健全化への取り組み，災害公営住宅整備の遅れの原因となっている用地確保や人材不足への対応，防潮堤の高さをめぐり地域との合意形成，県立による医学部新設の検討の有無，漁港や水産流通施設の復旧状況を内容とする質問が行われた。

(平成25年度予算)

	既決予算額	2月定例会 補正額 ※1	2月定例会 補正額② ※2	最終予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆6950億円 (8859億円)	581億円 (541億円)	△1377億円 (△1173億円)	1兆6154億円 (8227億円)
特別会計 (うち震災対応分)	2912億円 (241億円)	- (-)	△32億円 (△0億円)	2880億円 (241億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	234億円 (15億円)	- (-)	1億円 (△0億円)	235億円 (15億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	355億円 (5億円)	1億円 (-)	1億円 (△0億円)	357億円 (4億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	2兆451億円 (9120億円)	581億円 (541億円)	△1407億円 (△1174億円)	1兆9625億円 (8487億円)

※1 国の経済対策に係る補正予算に対応し、公共事業費や中小企業に係る復旧復興支援に係る経費のほか、県の各種基金について予算化したもの。

※2 中小企業、医療機関や保育所の復旧に係る経費などのほか、国の東日本大震災復興交付金の第8回配分に係る県の同基金への積み増し等について予算化、併せて歳出予算の執行額の確定等に伴う計数整理を行ったもの。

(平成26年度予算)

	当初予算額
一般会計 (うち震災対応分)	1兆4580億円 (6469億円)
特別会計 (うち震災対応分)	3319億円 (17億円)
準公営企業会計 (うち震災対応分)	219億円 (11億円)
公営企業会計 (うち震災対応分)	277億円 (4億円)
計(総会計) (うち震災対応分)	1兆8396億円 (6500億円)



本会議(平成23年3月)



本会議(平成23年9月)